えます。

本来の

あり方とい

奥州市の未来を共に考える 「市民の声」を紹介

き下げて、 であれば破綻状態。職員の るが、市としては甘い Q ナスを地場企業並みに引 任の取り方は評価でき公社の件で、市長の責 借金返済の原資に 。 民間



加しなければならないか。 カデミー」は、全コースに参 Q 次世代リ 「協働のまちづくりア次世代リーダー養成の

ほしいです。 だけでもいいので、 は困ります。 申し込みにくいものになって A 全てに出席してほしい のですが、 関心のある部分 そのために 出席して

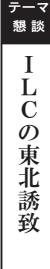
換を踏まえて、

センター

を見つけてください。 心を高め、まちづくりの仲間加し、地域づくり活動への関

A うことだが、その視点は。 Q 昨年度の振興会や地区 間年で見直しの年とい協働のまちづくりも中

協働のまちづ 長との意見交 案を作成し、 考えています。 財源などの観点から見直しを 活動への補助金の整理統合、 めること、 くり交付金事業の 各種の地域づくり 提案します。 今後、 自 由度を高 見直し



A Q = LCの国内候補地は

を行います。その後は、政間いています。その後は、政

政改革を推進している中で大の支援を推進している中で大の充実について、行財 丈夫か。

テーマ

懇談

財

政

見通しと行財政改革計

画

Q 統合後の小学校

Ø か

ジ見通し

学校や中学

言っています。 地のセルンの研究者も特別な 進めることが、 Α つながるということです。 んで暮らすことが良い研究に 地区をつくる必要はないと の充実につながります。 が暮らしやすいまちづくりを 民を含む、 今住んでいる外国人市 受け入れ態勢 地元に溶け込 全ての市民 先例

有効活用する計画はあるか。 ĸ たとき、公社の土地を 立地が想定される場所 LCの立地が決まっ 相当な面積の土地

を保有 的 な活用策を考えていきます して いますので、 積極



ではありません。 A 地域で担い、 どうか。 思うが。 ない。 経営方法を模索し、 で盛り上げて 地元の振興会などに任せては あるので心配。温泉などは、 し合っていくものです。民営 とが大事です。そのために、 Ł とすることに市が応援すると ことは良い提案と考えます。 た時の目的があったはずだと 「大雪りばぁねっと。」の例も Q 地域が主体となり、 将来にわたって続けるこ ついては、 公の施設の指定管理に サービスを維持しつつ 公の施設の管理運営を 簡単に進めるべきでは 施設運営については、 保育所などの民営化は また、温泉なども建て いただくという という考え 山田町の 地域の力 知恵を出 やろう への愛着がわくような取り組施設への愛着、ひいては地域施設の管理運営を通じて、 奥州市からは3万件弱の要望 金ケ崎町と共に12万件、 みこそが重要です。

自由 懇談 日常 生活で 0) 疑問や要望など

明したのか。 市民が多いのではないか。今どちらも使えると思っている ていくことを十分、 後は平泉ナンバーのみになっ A Q 世界遺産平泉のPRの は、「岩手」「平泉」の 平泉ナンバーについて 市民に説

大事ではないか。また、行政定の権限を残していくことが 明していきます ては、今後市民の皆さんに説がありました。この件につい Q める上でも、支所に一 協働のまちづくりを進

> いるのではないか。 側と住民側に、支所の役割に

がないようにしていきます。の活動の独自性が変わること ます。また、支所の権限の有で完結できるようにしていき の暮らしに関わることは支所るものは集約し、市民の日常 無によって、 のためには、 ません。効率的な自治体運営 営は常に心掛けなければなり A Ŧ 合併の有無にかかわら 自立的な自治体運 本庁に集約でき 地区振興会など

ために

一関市、

平泉町、

うち

が、 管場所がなく放射線も心配。 皆さんと相談していきます。 A ごとに相談しています Q どうすればよ 側溝から上げた汚泥は 一時仮置き場を自治区 いか。保

中です。案を作成し、

地元の

は上手に活用するために検討

A まだ使える建物や土地

結論は出てい

ません。

ない状況です。 ため、その場で保管するしかが、決まっていません。その Q たが、 介護施設は必要数を整 たが、介護施設に相談

めていきます。 Ĺ A われた。施設整備の考えは。 したところ100人待ちと言 施設を整備すると介護保 備する計画です。 ただ

に生かしていきます。ご参加ありがとうございました。市民の皆さんから頂いたご意見を、これからの市政運営



£	也開発公士の圣営倹証と	2 公社にメスを入れたこ
		(とは評価できるが、土
テ系文応		地の販売は職員OBや全職員
		で完売させる姿勢が欲しいと
▶ 市土地開発公社(以下、	してはどうか。	考えるが。
(公社)の一連の件は納	職員給与につきまして	移管した土地のうち、
得がいかない。当時の理事の	は、平成23年12月から	売却分の38億円分は前
責任はどうなるのか。	職員給与を平均4・7%、5	倒しして販売を進め、年次目
理事の責任については、	年間にわたり削減していると	標を上回るよう努めます。
「手続きに瑕疵がない	ころです。ご理解をお願いし	また、販売状況については、
ので責任は問えない」と判断	ます。	適宜公表していきます。
しています。道義的な責任に		
ついては、関わった方々に、		
自ら判断していただくものと	協働のまちづくり	つくり
考えます。		

